

平成23年度中野区の財政について

中野区議会議員
佐野 れいじ

平成24年10月22日に終了した24年第3回定例会の決算特別委員会で、中野区の普通会計は歳入決算額1,089億円、歳出決算額1,066億円となり、翌年度に繰り越すべき財源(6億円)を差し引いた実質収支額は17億円(2.4%)、経常収支比率は93%、公債費比率(借金)は15.2%となりました。これらの数値は昨年度と比べていずれも上って来ており、大変厳しい状況になって来つつあると言わざるをえません。(昨年比一経常収支比率4.6%・公債費比率5.5%増)



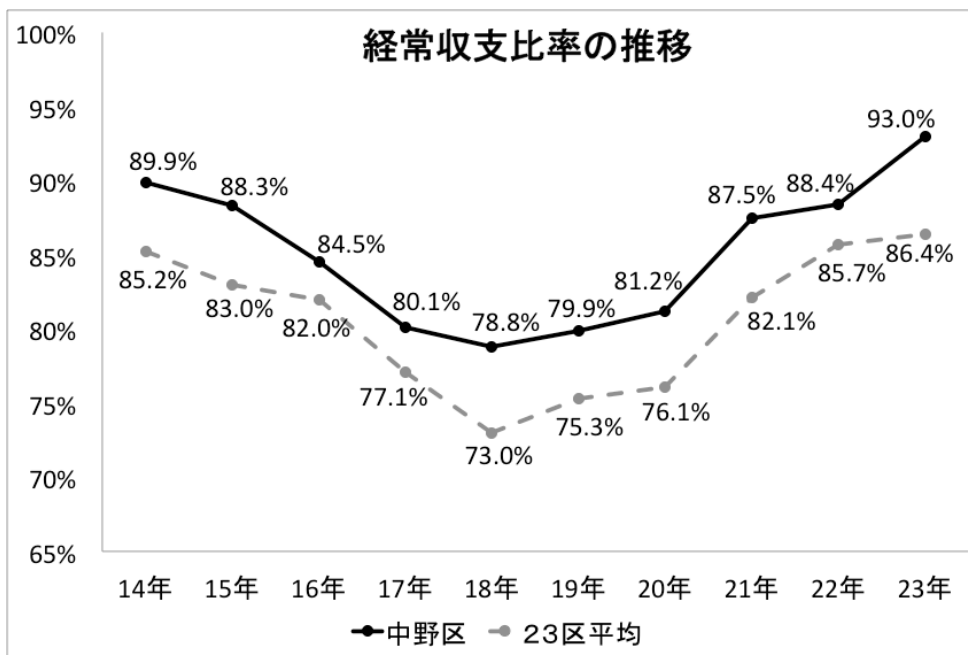
私は23年度の決算数値を見て特に次の3点について強い懸念を持ちます。

(1) 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の増大について 佐野れいじ で検索!

義務的経費とは毎月区が絶対に支払わなければならないお金であり、私たち家庭で言えば、電気、ガス、水道、借金、家賃等です。その総額が中野区は644億円となり昨年度比12.2%増(70億円増)なのです。また、歳出総額に占める割合分は60.4%(4.9ポイント増)となりました。2,000名の職員体制にすべく、人件費は昨年比9億円減少していますが、一方扶助費(生活保護費や子供手当等増)が17億円増(6.4%)。

公債費、防災や学校の用地拡張等、元金償還金増により増加しています。このまま公債費比率が上昇すれば、一般財源をさらに圧迫し財政に大きな影響を与えます。さらに現状では、歳出の約6割がフレキシブルに使えない額で有り、今後の区民サービスの向上がより厳しくなると言わざるをえません。

(2) 経常収支比率の推移増について



経常収支比率は、平成19年度から毎年上がってきており、23年度は93%となってしまいました。区はこれは公共用地先行取得等事業債費を使い取得した防災公園用地等を用地特別会計から一般会計へ引き取り、公債費として経常経費に計上した為で有り、1) 今後4年間分割して用地を引き取っていく、2) その間は高い状況が続く、3) 経済が低成長期に

有り、扶助費が伸びる中では経常収支比率は、必然的に高まる傾向にある。4) 今後柔軟な財政運営を確保するためにも経常経費の一層の削減が必要である。と言っています。